

## ＜対談＞世界をつなぐ川崎臨海部の新しい挑戦

—アジアそしてユーラシアを展望する 21 世紀へ—

久保孝雄さん（元神奈川県副知事）に聞く  
（聞き手・飯塚正良川崎区選出市会議員）

浅薄な日本の外交を憂う  
民衆同士の交流が新たな信頼築く  
地域同士の国際交流と外交への市民参加  
共生の実践は生きている  
川崎発ユーラシアとのサイエンス交流  
画期的なリエゾンセンターの創設  
臨海部には日本活性化のカギがある

### ●浅薄な日本の外交を憂う

飯塚 議員になって 15 年になりました。自分なりに 15 年を振り返ってまとめたいと思って、本の出版を考えました。私の後援会の会長を長く務めていただいた松実和裕さんから、久保さんを引き合わせていただきました。7 年前に、産業振興会館で久保さんに来ていただいて講演をいただいたことがあります。その後も桜本の商店街でシンポジウムを開いて、富川から来られた方とパネルディスカッションをやった時に記念講演をお願いしました。2003 年に『川崎・富川市民交流会』が立ち上がった直後に、記念講演をいただいたりということで、久保さんには節目、節目で示唆に富むお話をいただけてきました。そういう意味で 15 年を一つの節目として、久保さんの今のお仕事のことや川崎の将来についてお話をうかがいたいと思います。

私は 1970 年、学生の時ですが、日立の就職差別の運動に出会いました。慶応の学生たちが中心になって彼の支援運動をすすめていました。その時一番最初に連帯してくれたのが、桜本の大韓キリスト教川崎教会の李仁夏牧師(当時)や教会の青年会の人たちでした。一番熱心に運動を支えていただきました。

その後、川崎市役所に入って労働組合の活動に関わっていくのですが、自分のライフワークでもある「アジアは一つ」というテーマは一貫して取り組んできたつもりです。しかし、久保さんの書かれた論文にもありますが、今の日本の外交が非常に危うくなって、アジアの平和を求める私たちがめざすものとのギャップが大きい。また先日、久保さんからいただいた資料を見ますと、ユーラシアから見た日本ということが一番最近のテーマにしておられます。私たちがアジアと言う時には、日本と韓国、中国、せいぜいベトナムまでかなと思っていましたが、久保さんは「ユーラシア」という概念で考えています。

ヨーロッパ連合が生まれ、ヨーロッパ全土が国境を越えて一つになろうとしている今、私は未だに火種を多く抱えているアジアにおいても一つの共同の家をつくり平和で豊かな地域に向かっていくべきだと日頃から考えていますが、この広い地球をどう心をつなげた世界に変えていくのか、そのために私たちが何をめざさなくてはいけないのかを久保さんからまず伺いたいと思います。

かつての後進国といわれた国々をどうバックアップするのかというのが、私たちに与えられた当

面の課題であるという風に考えているのですが。

久保 政治家にとって一番大事なのは、政治理念と同時に時代認識と世界認識です。その点、飯塚さんはしっかりした認識をお持ちで、いつも感心しています。私は以前に、長洲知事の民際外交の使者として、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの自治体を訪ね、いろいろな交渉をしましたが、そういう時に相手がどういう時代認識を持っているか、をさりげなく確かめ合おうんです。それで世界認識、歴史認識が合った場合には、非常に話もはずむし、交渉ごともうまく運ぶ。ところが認識が違うとなかなか話が合わないし、交渉ごともうまくいかなくなります。まして、歴史認識も時代認識もたいして持っていないことがわかると、ほとんど相手にしない。

それほど外国の政治家は歴史認識とか時代認識を大事にするわけです。ところが日本の政治家はそういうことをあまり大事にしないように感じます。その典型的な例が小泉さんですよ。靖国神社問題に見られるように歴史や時代についての政治家らしい洞察が全くない。今、中国、韓国と対立したらどういうことになるのか、日本の国益をどう損なうのか、ということについての大局的な判断、洞察というものが感じられません。中国・韓国だけではなくて、急成長するインド、復活するロシア、さらには 25 カ国まで拡大し存在感を高める EU (欧州連合)、東アジアから中央アジア、中東まで広がる「上海協力機構」など、ユーラシア大陸でどういうダイナミックな変化が起きているのか、それは日本にとってどういう意味を持っているのかについての洞察がほとんどないですね。

だから日本の国家戦略が描けない、外交戦略というものを立てようがないんです。世界認識、時代認識がはっきりしなければ、戦略の立てようがないわけです。ただ、アメリカだけを信じてアメリカに追随していればいいという、非常にイージーな戦略しか見えません。世界がアメリカ一極支配から多極化に向かっている今、これは日本にとって致命的な悲劇だと思っています。小泉さんの後継者と言われる安部さんは、もっとタカ派ですから心配でなりません。

最近のヨーロッパ、アメリカの最大の関心事は、中国がこれからどうなっていくのかということです。中国の台頭が 21 世紀のアジア、世界にとってどういうインパクトを持つのかということを経済レベルで真剣に研究・検討しています。

アメリカに国家情報会議 (NIC) というのがあるんですが、去年の報告書で 2020 年の世界情勢を予測しています。そこには「21 世紀の世界の主要なプレーヤーは中国とインドだ」と明記されています。「21 世紀はこの 2 つの国に率いられたアジアの世紀になる」と断言しています。「中国とインドの台頭は 19 世紀のドイツ、20 世紀のアメリカの台頭に匹敵する地政学上、劇的なインパクトを生み出す」と分析し、「両国の台頭に伴う摩擦をいかに抑えるか、コントロールするかが、世界安定の鍵になる」と述べています。CIA (米国中央情報局) と関係の深い組織がこういうことを言っているわけで、アメリカ自身が 21 世紀は多極化する時代、アメリカ一極支配の時代ではないと予測しているわけです。

また、アメリカの外交政策に影響力を持っているブルッキングズ研究所の所長も、「今世界で起きているもっとも重要な変化は中国の台頭である、21世紀におけるもっとも重大な地政学的変化を生み出しつつある」という見解を示しています。ノーベル賞候補でもあるクルーグマンという経済学者も、「これからの世界は中国によって変えられていく、すでに南米のチリでさえ、貿易相手のナンバーワンは中国になってきている。アジアでも中国が中心になって経済統合がすすんでいく」「現在、日本と中国の国力は対等だが、10年後には中国がはるかに上をいく。その時日本は格下の同盟者になるだろう」（朝日、05. 1. 1）

と言っています。したがって、「日本は今後中国とどう付き合うかを深刻に考えないと国の進路を誤る」と分析しているわけです。

このようにアメリカは官民あげて、台頭する中国とどう向き合うべきかを研究しています。そして、しだいに中国重視、日本軽視に傾いてきています。

ところが、日本は中国への視点が定まらないでいます。そして感情的な反中国論が幅をきかせている、困った風潮です。中国は誰が何と言おうと、あと10年で、アジアのナンバーワンになっていくのは明らかだし、中国経済と結びつかない限り、日本経済が成り立たないということも明らかです。日本の貿易相手国は、戦後60年間アメリカだったけれど、一昨年からは中国がナンバーワンになっています。日本経済が最近、景気が良くなってきたと言いますが、その相当なファクターは中国特需です。中国特需がなければ日本経済の長期低迷経済はまだ続いていたはずですが。この間まで中国に進出している日本の企業は2万4千社といわれていたんですが、今は3万社ですよ。日本企業が雇用している労働者数も300万とか500万とか言われています。中国経済とは切っても切れない関係になってきているわけです。反対に、中国にとって日本経済はどうかというと、80年代まではオンリーワンでした。日本の資金と技術が命綱みたいなものでしたが、今は中国にとっての日本の重要性は、どんどんどんどん下がってきています。かつて中国の貿易相手は22%くらいで日本がトップでしたが、今は17%くらいになっています。日本にとって中国が一番大事な国になりつつありますが、中国にとっては日本はナンバー3か4くらいです。EU、アメリカ、日本です。この中国とどうつき合うのかについての姿勢が非常にあいまいです。経済的には中国と共生していくしかない関係になっているのに、日本の外交政策はその逆をやっています。

### ●民衆同士の交流が新たな信頼築く

飯塚 今の日本のリーダーたちの外交感覚が問われています。経済のリーダーたちはというと、一昨年でしたか、新幹線のセールスを含めて経団連が中国に向けて大デレゲーションを組みました。でもやはり中国はその前に歴史認識などで門前払いにする、というような非常にアンバランスな経済、政治がすすめられるものですから、なかなか打開の糸口が見出せないままです。久保さんの論文の最後のところで、市民がどれだけ力を持ってお互いのパートナーシップ外交を構築できるのか、もっといえばネットワークが形成できるのかが鍵ということを述べておられますが、私も同感です。

今年は、たまたま川崎と富川市が友好都市協定を締結して10周年、来年は瀋陽市と姉妹都市を提携して25周年になります。きのう洪富川市長が、韓国の統一地方選で当選しました。祝電を打

ちました。9月9日に富川のフィルハーモニックオーケストラがミュージアムで演奏会を開くものですから、チケットの頒布や歓迎会などの準備などを市民レベルで実行委員会をつくって取り組んでいます。長洲知事ではないですが、民際外交・市民外交でその成功に向けた取り組みを繰り返しています。

富川市との10年以上の付き合いのなかには、何度も教科書問題だとか竹島問題などの外交問題で、ぎくしゃくするようなこともありました。しかし富川を15回訪問して感じてきたのは、いつも核心のところは理解されていたということです。やはり成熟した市民同士の交流ができていたからだろうと自負するんですが、ともすると姉妹都市交流という、相手側の地域に庭園を造ってみたり—それはそれで記念として残りますからいいのですが—それだけでなく、もっと人的交流や政策的交流などを深めることが大切だと思います。富川の子どもたちが川崎に来たり、川崎の高校生が向こうに行ったりして、それぞれの教育や生活の実態を子ども自身が感じとることが大切ですし、また経済界も遅ればせですが、同様に実のある交流に向かって最近目が向き始めています。市長も先月、大邱(テグ)市、富川市を訪問して、サイエンスパークなどを見学して、協定を交わしたりしてきました。

これは行政主導ではなくて、市民が主人公として、主体的にきちんとつくってきたつながりが、両国のぎくしゃくしたもの一つの大きな安全帯を構築しているような思いがするんですが、どのように思われますか。

久保 市民交流の大切さはおっしゃるとおりです。中国との関係について言いますと、1972年の日中国交回復の頃には、民間の人物交流は非常に少なかったんです。年間に1万人の日本人が中国へ行くかどうか。今は年間に400万人近くになっています。1年に1万人から、1日に1万人と、300倍になっているのです。中国からも年間80万人くらい来ています。中国政府の計画によると、あと10年以内に中国から日本への観光客を300万人にすると断言しています。そうすると100万人単位の日中国民大交流が始まることになります。そう考えると小泉さんが、靖国神社参拝にこだわって歴史認識で対立していることは大きな障害だし、解決しなければなりません。日中関係は極端に変なことにはならないのではないかという気もするんです。何百万という国民が互に行ったり来たりして、自分の目で互いを見るわけです。そうすると情報が閉ざされ政府の発表だけしかなかった昔と違って、中国が日本へ攻めてくるとか、日本が中国へ攻めていくとか、「そんなことはありえない」ということを何百万の人間が自分の目で知ることになると思うんです。韓国についても、本当は北朝鮮についても言えることです。市民交流が発展すれば、中国脅威論とか北朝鮮脅威論も、いかに誇張されたものであるかということが、国民の大交流のなかでわかってくると思うんです。

もうひとつは東アジア共同体をどうつくるかということが大きな課題ですが、今、世界中に地域共同体が120くらいあります。ところが、先進国のなかで地域共同体に入っていないのは日本だけです。近隣諸国との関係ということでも日本だけが先進国の中で一人ぼっちになっています。中国・韓国は日本とFTA(自由貿易協定)を結びたいと言っていますが、日本はあまり真剣ではありません。ASEAN(東南アジア諸国連合)と韓国、中国はどんどん始めています。遅ればせな

がら、日本もASEANとFTA交渉に入っているんですが、なかなか進まない。そういうことを考えると、東アジア共同体をめぐる政府間交渉は、歴史認識の問題があったり、領土問題があったりのぎくしゃくで、EU（欧州連合）のようにはいかない。政府間の話し合いにすべてまかせるのではなく、民際レベル、非政府レベル、NPOレベルでもっと交流のネットワークを広げていくことが基本だと思います。将来の東アジア共同体のための土台石を築いていくという点で市民活動の役割は非常に大きいと思います。富川の話もまったくその通りだと思います。私は97年にアジアサイエンスパーク協会の設立に尽力しましたが、これはサイエンスパーク同士のネットワークなんです。こういうのを自治体同士、大学同士、都市同士で重層的なネットワークをつくって、市民社会同士が融合していくという努力をしないと、ヨーロッパのEUのようにはいかないだろうと思います。市民交流はたいへん大事だと思います。

飯塚 アジアは一つということでお聞きしたいことがあります。南北の分断から60年目にして、先日、在日の団体である大韓民国民団と朝鮮総連が共同声明を出しました。私たちが6年前、川崎の民団と総連の商工人たちが集まって、6月15日の南北共同声明を祝賀して桜本小学校で、ハナフェスティバル（ハナは統一の意）を催したことがあります。当時の高橋市長も出席していただいたんですが、小学校の校庭に2千人、3千人も集まりました。あのエネルギーというのは、「朝鮮半島では南北はしだいに氷解がはじまり、国家間を超えての交流が始まっているが、日本の国内で先に統一しようじゃないか」という気運だったと思います、このファクターというのは非常に大きいと感じています。中国はもっと前に中国と台湾の人たちが中華街を中心に一つになっていましたから、こういう要素が日本の今の国際化をもっと促進していくと思います。確かに拉致問題などの大きな問題がありますが、必ずこの信頼感は克服できると確信するのは、在日といわれている韓国・朝鮮の人や中国の人たちがその重要なファクターとなっているからだだと思います。

久保 そうですね。南北分断の遠因をつくったのは日本なんですから。その歴史に対する深い思いと胸の痛みが日本の政治家にはなき過ぎます。南北の融和のために日本はもっともっと貢献すべきです。反対に南と北が仲たがいしている方が日本にとってプラスみたいな傾向があるんですよ。南北の対話・融和について警戒する雰囲気があるんじゃないんですか。それは悲しいことです。

飯塚 たぶん特定のロビイストたちが、片方とだけの交流をやってきたから、なかなかアジアを鳥瞰するような広い眼を持ち得なかったような気がしますね。

久保 それを痛感した経験があります。神奈川県と韓国の京畿道とが姉妹提携した1990年頃、何度も韓国を訪れました。ある時、京畿道の副知事が空港まで送ってくれたので、ロビーでいろいろ話している時にこう言ったのです。「きょうの私たちの懇談で、日本の代表団の人が、北をたいへん口汚く批判していました。我われは同胞だからいくらでも批判するが、日本人にあれほど口汚く北をののしられると、強い不快感を持ちます」と。そして「神奈川には私たちの同胞がたくさん住んでいます。同胞には南も北もありません。どうか北も南も対等平等によろしく願います」と言われたんです。これは重い言葉でした。だから拉致問題でもミサイルの問題でも、日韓連

携というのは簡単じゃないんです。民族感情の問題が入りますから。

### ●地域同士の国際交流と外交への市民参加

飯塚 15年前に議員になったばかりの時でしたが、長洲知事が『民際外交』を唱え、特にアジアに対して気配りをされたことで、桜本の商店街も盛り立てていただきました。一番初めに京畿道と富川に訪問団を派遣していただいたのは長洲知事でした。当時の訪問団が、京畿道の道庁のある水原（スウォン）を訪問したあと、いろいろなまちを回り、最後に着いたところが富川市の商店街・遠美市場（ウォンミシジャン）だったんです。

以来ずっと神奈川県のパックアップをいただいて、商店街をはじめとした市民交流や美術・スポーツなどの交流、そして市職員の交流などのいわゆる民際外交が進み、今では両市の政策課題を同じ土俵で議論したり、多文化共生、多民族共生のまちづくりなどを協力して取組むということまで発展してきていますが、根底に流れているのは長洲知事が進めた民と民がひとつになっていくということだったように思います。

その側近であった久保さんですので、その背景とか評価とかをお聞きしたいのですが。

久保 長洲さんの基本的な信念は、「天然資源もない、食料自給率も40%しかない日本は生きるために世界を必要としている。であれば日本は世界が必要とする国にならなければ生きていけない」ということだったと思います。そういう基本的な哲学がありました。これはいろんな統計を見るまでもなく、その通りですね。したがって日本は国際社会の中でしか生きていけない。しかし「国際化というのは、抽象的なものではなくて、一人の日本人とアメリカ人、一人の日本人と中国人が具体的につきあうことなんだ。国と国がつきあうといっても、具体的にはある地域とある地域が交流することなんだ、だから People to People Diplomacy、民際外交というのが基本だ」というのが長洲さんの考え方だったと思います。

もう一つは、かつてフランスの政治家クレマンソーが「今や戦争は将軍たちにまかせておくには、あまりにも重大すぎる」と言ったが、それと同じように「『今や外交は、専門外交官にまかせておくにはあまりにも重大すぎる』と言わなければならない」と考えて、外交への市民参加を強調されていた。そういう2つの観点で長洲さんは民際外交というのを提唱されたと思います。

### ●共生の実践は生きている

飯塚 長洲さんがめざしたものというのは、もう一つあって、内なる国際化を進めるということではなかったかと思います。川崎も、神奈川も、圧倒的に定住外国人も多いのですが、ニューカマーも多い地域性がありました。逆にそういうインターナショナリズムみないなものを利点として最大限県政市政に生かしていくという点では、県が先にあったのか、市だったのかは存じませんが、外国人市民代表者会議という発想は、長洲県政の底流にあったように思うんですが、その辺はいかがなものでしょうか。

久保 その前に定住外国人の参政権の問題もありましたね。それから指紋押捺でいろんな動きがあった。そういうなかで外国籍県民—外国人という表現を長洲さんは嫌っていました。一の人権とか生活保障をどう考えるかというのを、緒方貞子さんを座長に「神奈川県人権懇話会」を設けて、ずいぶん議論したんです。そのなかで在日韓国・朝鮮人の生活実態調査をやって、全国的にも高く評価されました。どういう差別があるのかを克明に調べて一冊の本にしたんです。そういうものを積み上げ、外国籍県民の公務員採用枠を拡大したのもかなり早かったと思います。完全にフリーにしたのではなくて、採用職種を7職種から61職種に増やすというようなことから始め、外国籍県民に対する施策を積み上げる中で、外国人代表者会議を立ち上げ、裊重度さんたちに入ってもらった。かなり早かったと思います。川崎とどっちが早かったか忘れましたが、同じ時期に、同じ問題意識で始まっていたね。

今はあたりまえのようになってますが、あの頃はずいぶん騒がれました。

飯塚 最近、総務省が「多文化共生の実現に向けて」という一つの行政指針を出しました。長洲さんや高橋さんがやったことは、当時は目の上のたんこぶで、中央政府から見れば、目の前にそういうのがあるのはじゃまという感じだったでしょうね。だからたとえば公務就任権の問題でも、川崎方式というのが出されれば、すぐに当時の自治省は制裁をちらつかせたというふうに言われました。そういう点では、長洲さんと高橋さんが切り開いてきた地平というのは、非常に大きかったのだと思います。

久保 定住外国人の参政権の問題は、その後どうなっていますか。

飯塚 これが今暗礁に乗り上げた状態です。

久保 韓国では定住外国人に参政権が認められましたね。日本は遅れをとってしまった。

飯塚 それがあって6月15日に、羅鍾一駐日韓国大使を、講師にお招きして講演会をやることになりました。テーマはそのものズバリで、韓国で確立した定住外国人地方参政権についてです。

さて、アジアサイエンスパークの到達点と今後についてお聞きしたいのですが、久保さんの専門分野になりますね。私も昨年、富川へ15回目の訪問をした時に初めて、富川のサイエンスパークの現場を視察しパンフレットをいただいてきました。帰国してからさっそく産業振興財団の君嶋さんを訪ねて資料をお渡ししたら、興味深く読んでいらっやした。今大邱が群を抜いているようですが、富川市もビルが二つあって、ゆくゆくは2万人くらいの雇用を創出するんだと言っています。訪問した時はロボットの研究をしているところを見せていただきました。久保さんはアジアをくまなく見ていらっやるでしょうが、サイエンスパークの現状と今後についてのお話と、川崎のもつ潜在能力がこれからどう発揮されていくのかをお聞きしたいと思います。

## ●川崎発ユーラシアとのサイエンス交流

久保 川崎市の重要な特徴の一つは市内に複数のサイエンスパークがあるということです。これは日本の他の都市にはありません。北部のマイコンシティ、溝の口のKSP=神奈川サイエンスパ

ーク、それから新川崎・創造の森、もう一つはここ臨海部のTHINK（テクノハブ・イノベーション川崎）、民間のサイエンスパークですが、これを含めると4つです。そういう意味で、川崎はアジアにおけるサイエンスパーク活動の重要な拠点で、その中心がKSPということになります。KSPは今年創立20周年ですが、依然として日本で最大で、一番成功しているサイエンスパークです。これは長洲さんが主導し、当時の伊藤川崎市長がすぐ同調して、県市協調での初めての大事業でした。場所も川崎です。私は91年から99年までKSPの社長をやっていましたが、この頃アジアからの見学者が非常に増えたんです。一番多かったのが韓国、そして中国、台湾、マレーシア、タイ、フィリピンなどアジアからの見学者が増えました。これを契機にKSPが起爆剤となって、アジアにおけるサイエンスパークやインキュベータの活動が広がりました。川崎発のサイエンスパークやインキュベータが、まず中国に、それから韓国、台湾に広がっていきました。長洲県政の一番大きな成果の一つはKSPです。国内で大きなインパクトを持っただけではなくて、アジアの国々に、これからはサイエンスパークの時代だという意識を広めたのです。

韓国から東大に客員で来ていたキム・ヨンホ教授が、KSPの見学に来られて、「久保さん、わかった。これだ」と言って、帰国してから金大中大統領の諮問委員会を起ち上げ、自ら委員長になって、サイエンスパーク建設の特別立法をつくった。それでまず6つ指定された。今は国指定のテクノパークが20あります。ほとんどがKSPをモデルにしている。韓国のテクノパークは大学が中核なので、テクノパークの造り方など講演を頼まれて、韓国の大学にずいぶん行きました。日本は大学を中核としたサイエンスパークはありませんが、韓国はヨーロッパ、アメリカなみで、大学を中心にサイエンスパークができています。

そういう広がりを見ながら97年に東アジアサイエンスパーク交流会を呼びかけたんです。日本・韓国・中国・台湾など8つのサイエンスパークの代表がKSPに集まり、まだみんな手探りの段階でしたので有意義な経験交流をやりました。

最後に韓国の代表が、「この交流会を定例化しよう。来年は韓国でやろう」と提起した。そこで東アジアサイエンスパーク協会ができたんですが、瀋陽で第4回をやった時には東アジアだけでなく、インドをはじめ、イラン、カザフスタン、ロシアからも来た。そこで中国からの提案で「東」を取って、アジアサイエンスパーク協会（Asian Science Park Association=ASPA）にしようということになった。薦められて私が会長になった。サイエンスパークのネットワークはKSPを起点にして、アジアに広まったんです。僕の後が、韓国のテグ・テクノパークの李鐘玄会長ですが、彼はたいへん力があって、大邱特別市から補助金3億円を拠出させています。

飯塚 今やアジアという規模からユーラシアという大きな地域にまで広がったんですね。雄大な構想が進みつつあるということですね。

このことに関連してですが、サイエンスパークが川崎に4つあるということでした。臨海部のTHINKがその機能を持ち始めているということです。京浜臨海部の再生については、神奈川口構想がやっと動き出したどうかという感じですが、先月、商工会議所と川崎市が共催で、高度医療のNPO法人を呼んで勉強会をやりました。高度医療をうまく接合させて、研究開発型の分野で起爆剤のようなものができつつありますが、川崎市の持つ立地性でアジアに向けて開かれていく可能性は



ないのでしょうか。

もうひとつは、羽田の拡張が進み平成 21 年には年間 40 万回に離発着が見込まれるということで、アジアの航空便がほとんど羽田を利用するようになると、地理的な優位性と同時に、今まで 20 年以上久保さんが培われた実績が、これから本当にアジアに向かっていくのではないかと感じられるのですが、いかがでしょうか。

久保 空港の問題は非常に大きな要素ですね。世界でもっとも活力ある地域として注目されているシリコンバレーのリーダーであるスタンフォード大学のザファロニさんは、21 世紀型の産業集積に不可欠の要素を 3 つ挙げています。40 分以内にアクセスできる国際空港があること。世界に通用するレベルの高い大学があること。世界中から人材が集まってきて定住してくれるようなアメニティの高い住宅・生活環境があること、この 3 つを挙げています。この基準で川崎を見ると、もし羽田が再国際化すれば 20 分でアクセスできますから、これはたいへん有利です。2 番目の国際的に通用するレベルの高い大学は、残念ながら無い。高度な研究所でもいいが、これも少ない。だから大学もしくは高度な研究施設を臨海部に誘致することが大事だと思います。高度医療の分野でもいいし、川崎市が考えている環境総合研究でもいい。アメリカには、臨海部に出てもいいと考えている大学もあるらしい。それを誘致してもいいと思います。それから生活環境としてアメニティの高い地域というのも臨海部はまだ国際レベルに達してないと思います。もっともっと臨海部をいい環境にしていかなければと思います。いちばんの問題は緑化だと思います。緑したたる地域に最新鋭の研究所とか最先端の生産設備があるというようにならないと、21 世紀型の産業集積の地域にはなれません。

実はこれまで川崎臨海部は可能性が低いのではないかと考えていたんです。高度な知識・技術集約型の産業構造に切り替えない限り、臨海部を含めて神奈川の産業に未来はないだろうと思っていました。ところが、2003 年あたりを底に、臨海部は新しく生まれ変わり始めているんです。すでに移転する企業は出て行ってしまった。工場数で 3 割、工業出荷額で 4 割、従業員数で半分、10 年間でそれほど地盤沈下している。ところが 2003 年あたりを底にして、残留した企業が中心になって、少しずつ活力が増してきています。工業製品出荷額がしだいに回復してきています。その要因ですが、まずリストラがある。それから省エネ、省資源技術を大幅に進めたことです。それでコストを大きく下げることができた。もうひとつは研究開発機能を非常に強化したことです。今、臨海部にあるのはこれまでの工場ではありません。研究開発型の工場しかないんです。たとえば日本ゼオンは、生産現場に 200 人くらいしかいないのに、研究開発部門に 470 人いるんです。旭化成は生産現場に 500 人、研究開発に 500 人です。製品の中身も変わって、大量生産品に代わって、ここでしか作れない高機能、高付加価値型の製品にシフトしてきている。それで新しく活力を取り戻しているわけです。だから再生じゃなくて転生だという人もいます。そのほか首都圏 4 千万のマーケットに隣接していること、本社機能とつながっていること、ユーザーとメーカーが同じ地域にあることなどがメリットなんだと思います。川崎の臨海部は古い工業地帯から 21 世紀型の新しいエコ・コンビナートに脱皮していく可能性が出てきたということで、これは「川崎モデル」になりうるんじゃないかと思います。中国や韓国 の環境問題にも貢献できます。それをやるのがリエゾンセンターの任務ではないかと思います。

## ●画期的なリエゾンセンターの創設

飯塚 かつて面積の8割が転出して空洞化で話題になったこの臨海部が大きく変わろうとしはじめているわけですね。川崎の持つ潜在力なんでしょうが、飛行機は羽田がすぐそこに来た。でも港の活用がうまくいってないのかな、という感じがします。今の港湾行政もそうなんです、あまり付加価値の低い使われ方がされていて、どちらかというと廃棄物団地型というか、リサイクルポートを考えているのはよくわかりますが、川崎港全体の役割が見えてこない気がします。川崎港が脱皮するにはどうすればいいのか、なかなか見つからないでいます。

きのうもFAZの社長の青木さんが、「もっと高付加価値型で、新しい港湾のあり方を議会も議論してほしい」と言っていました。それから川崎は空港と港がこれだけ近いのですから、横浜、東京とは違う機能を発揮させて、アメニティや大学などの高度な研究機能などをきちんと位置づけて、21世紀の展望をしっかり出さないといけない時だなと思っています。

そこで、リエゾン協議会を立ち上げられた動機と、リエゾン協議会が何をめざすのか、特に川崎の立地の優位性を踏まえてお話をうかがいたいと思います。

久保 NPO法人「産業・環境創造リエゾンセンター」の会員は現在16社になっています。臨海部の主な企業が入っているということです。16社の占有面積は臨海部の8割を占めることになります。それだけの企業が全国で初めてNPO（非営利法人）をつくり、企業の枠を越えて地域経済の振興ということで立ち上がったわけです。しかもめざすところが、廃熱の民生利用であり、産業廃棄物の資源循環を域内できちんとやろうということです。資源エネルギー循環型の新しいコンビナート、エコロジカル・コンビナートをここにつくろうという目標を掲げて企業が結集したのは画期的なことだと思います。シリコンバレーでも大きな力になっているのは、企業が創ったNPOです。私はこの企業の皆さんの尊い意志を大事にしたいと思って、お手伝いをしているわけです。

廃熱の民生利用をうまく進めれば、それだけで35万トンから40万トンのCO<sub>2</sub>の削減につながります。資源循環を域内できちんとやり、A社の廃棄物をB社の原材料として使う、ということを進めれば15万トンのCO<sub>2</sub>の削減になる。あわせて60万トンくらいの削減になりますから、何としても実現したいと思います。

飯塚 最近、東京都清瀬市の廃熱の利用を見させていただきました。川崎も国の補助をもらって、その研究をやろうということなので、非常に意を強くしているところです。川崎なら市立病院だってあるし、放出しているエネルギーを民生用に代替できないだろうか考えるところです。もう一つは焼却場で大量に排出される焼却灰を、今は浮島の二期埋め立てに使うという最終処分を考えているわけで、何とか地元企業と提携して、リサイクルセメントに転用できないかということも考えたい。そうすると車の排気ガスも軽減できるし、これは一石二鳥、三鳥のエコロジー産業になってくるんじゃないかと思っています。

久保 残念ながら、廃熱利用の場合、今のところ直接のターゲットにしているのは、神奈川県な

んです。しかし、神奈川口の整備計画が羽田の再国際化（09年）に間に合わないので、神奈川口に絞らないで、横浜のみなどみらいとか、病院や学校などの公共施設とか、排熱の受け皿を広く探そうということを議論しています。パイプラインだけじゃなくて、オフラインで蓄熱材に熱を溜め込んで、それを運ぶこともできるようになっています。「熱の宅急便」の構想もあります。

飯塚　そういうのをトラック会社が独自開発しているということも聞きますから。川崎には三菱ふそうもありますし、期待したいと思います。

### ●臨海部には日本活性化のカギがある

久保　最後にひとつ申し上げたいことがあります。川崎市のなかで川崎区の占める位置についての評価が低すぎるのではないかと考えています。川崎区は市全体の中で、事業所の数で3割、従業員数で4割が集中しています。工業製品出荷額では川崎市全体の7割です。税収で言うと、市民税は3割、県税は6割、国税は7割、これが川崎区から上がっている、つまり川崎区は川崎市の「金の卵」なのに、これに対する施策が少ないと思います。川崎臨海部は明治の末期から営々と民間がつくりあげてきたところで、インフラも私営のインフラが多い。私営のインフラは公共性が低いからネットワークとして十分ではありません。これほど産業集積を持ち、可能性もあるのにインフラは劣っている。これを何とかしないとイケません。神奈川口が遅れているのは、国に京浜臨海部をどうするかという戦略がないからだと思います。最盛期で一兆円の国税を払い、金の卵を産んできたのです。国としてサポートがあって当然だと思います。京浜臨海部が生き返って、日本経済をもう一度リードするような、21世紀型の新しい産業地域になれるかどうか、日本経済の再生の運命を握っていると思います。それだけの認識が国にないのが残念です。ぜひ飯塚さんに頑張ってもらって、単に川崎区、川崎市のためではない。日本経済活性化の鍵を握るのは臨海部だという覚悟でやってほしいと期待しています。

飯塚　毎年、川崎臨海部から揮発油税として、国に納められている金額は4000億近くにのぼります。しかし、道路特定財源ですから、そのうち1%にも満たない金額しか国から交付されません。今日の国と地方を示す縮図といえます。地方がもっと声をあげていかなければなりません。久保さんのお話をうかがって意を強くしました。川崎のもつポテンシャルを最大限発揮すれば、アジア・ユーラシアとの窓口になれる。それは川崎がおかれている地理的優位性と同時に、歴史的に果たしてきたモノづくりの蓄積であり、今や脱工業時代のなかでエコ・コンビナートへの飛翔が条件となっていることがよくわかりました。

私も議員活動15年を迎えました。これからも気持ちは新人のつもりで頑張りたいと思います。きょうはありがとうございました。